

各国中央銀行の政策を好感し、世界の株式相場は軒並み上昇

2011年12月1日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

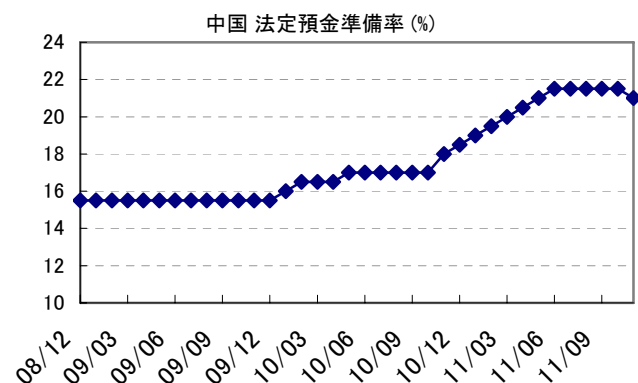
e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

中国の金融緩和や日米欧中銀によるドル資金供給の合意を受けて、投資家はリスク資産を急速に買い戻し

欧州株式市場は、格付け機関による大手銀行の格下げ発表等を背景に、銀行株中心に反落して始まりました。ユーロ圏財務相会合ではE F S Fを通じて①高債務国の新規発行国債に20~30%の保証を付与することや、②対外投資家等と協力して共同投資基金を設立し、新規発行国債を引き受けることなどで合意しました。しかし、E F S Fの融資能力については1兆ユーロを下回る公算が高まったことから、市場の失望を誘いました。しかし、中国が預金準備率の50bp引き上げを発表すると買いが優勢となりプラスに転じました。さらに、日米欧など主要6各国の中央銀行が協調してドル資金供給金利を12月5日より現行の1%から0.5%へ引き下げることで合意したことが伝えられました。これは主に欧州金融機関のドル資金調達に円滑に行なえるようにすることが狙いで、これを受けてユーロドルが急伸し、銀行株主導で欧州株は一段高となりました。結局、英F Tは+3.2%、独D A Xは+5.0%、仏C A Cは+4.2%といずれもほぼ全面高で引けました。一方、P I G S国債利回りは軒並み低下し、7%台での推移が続いていたイタリア2年国債利回りは6営業日ぶりに6%台まで低下しました。

米国株式市場も各国中央銀行の政策を好感し、幅広い銘柄が買われました。また、良好な米マクロ経済指標の発表が相次いだことも好材料でした。11月の米ADP雇用統計は+20.6万件と前月並み(同+13.0万件)との予想を大幅に上回ったほか、11月のシカゴ購買部協会景気指数は62.6と、事前予想(58.5)や前月(58.4)を上回りました。さらにベージュブックでは、12地区のうち11地区が緩やかながらも景気は回復しているとの認識を示しました。NYダウは全銘柄、S&P500は98%が値上がりしましたが、中でも金融やエネルギー・素材セクターが堅調で騰落率は+5%を上回りました。NY証券取引所の出来高は前日の二倍以上に増え、NYダウは結局、前日比+4.2%高の12,045ドルと09年3月以来の大幅高となり、2週間ぶりに12,000ドルの大台を回復して引けました。

商品市場ではWT I原油が100ドル台に乗せ、銅などの非鉄金属も軒並み大幅高となり、為替市場ではユーロドルのみならず、豪ドル等の資源国通貨が大きく上昇しました。総じて株高、資源高・債券安と、従来の投資家のリスク回避姿勢から一転して、リスク資産を買い戻す動きが優勢でした。



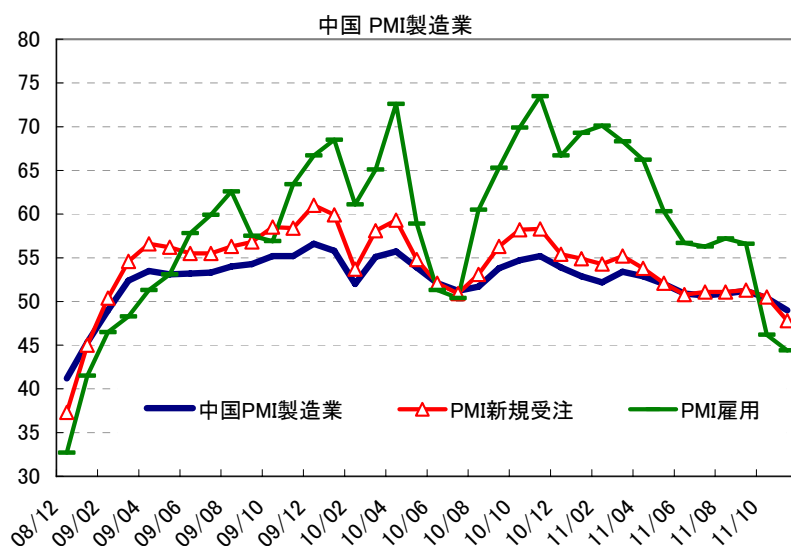
(出所) Bloomberg

中国製造業PMIは50割れも、各国中銀の協調行動を好感した買いが上回る

国内株も大幅高で寄り付きました。日経平均株価は寄り付き後まもなく8,600円台に乗せ、上げ幅は+200円を超えました。前日弱かった景気敏感株中心に8割以上の銘柄が上昇し、特に大型株が株高を主導しました。

買い一巡後は、11月の中国製造業PMIが49.0（予想：49.8）と2年10ヶ月ぶりに50を割り込んだことから、日本株の上値も重くなりましたが、寄り付き後に上げ幅を縮小していた中国株が反転後に騰勢を強めたことから、日本株も後場から先物主導で上げ幅を拡大し、日経平均株価は一時8,700円近くまで上昇しました。しかし、この勢いは長くは続かず、大引け直前に先物主導で上げ幅を縮め、結局、日経平均株価は前日比+162円高の8,597円で引けました。業種別騰落率では海運や鉄鋼セクターが前日比+6%以上の大幅高でした。そして、東証一部売買代金は1兆2,625億円と約1ヶ月ぶりの大きさとなりました。日本株のみならず、アジア株式市場も軒並み上昇し、上海総合指数も+2.3%の反発となりました。中国製造業PMIは予想を下振れましたが、ある程度織り込まれていたこともあり、日米欧各国中銀の協調行動や中国の預金準備率引き下げを好感した買いが上回りました。

各国中央銀行による協調行動は、市場ではひとまず好意的に受け止められました。リスク資産として敬遠されてきた株式市場もこれを好感した買いが優勢で、世界株は出来高を伴って軒並み高となりました。しかし、中国景気は鈍化傾向となっており、懸案事項となっているE F S F 拡充案についても目立った進展は見られません。したがって、これを好感した買いは長くは続かず、買い戻し一巡後は再び、欧州金利動向等を注視しながらの不安定な展開となることが予想されます。



(出所) Bloomberg